

IRC 調査月報 Monthly

IYOGIN REGIONAL ECONOMY RESEARCH CENTER MONTHLY REPORT

ダイジェスト

- 01 **【視点】**
成長型経済の実現に向けて
～四国とともに、未来をつむぐ～
財務省四国財務局 局長 / 中村 錠治
- 02 **【compass】**
ステーブルコインの実像
京都大学公共政策大学院 教授 株式会社伊予銀行 顧問 / 岩下 直行
- 03 **【調査レポートVol.1】**
愛媛県経済・産業の動き
～今年をふりかえって～
- 11 **【調査レポートVol.2】**
冬のボーナスは前年を1.7%上回る
～2025年冬季県内民間企業ボーナス支給見込みアンケート結果～
- 17 **【TOPICS】**
年末年始の話題
～午年によせて～

2025

12

No.450



視点

POINT OF VIEW



成長型経済の実現に向けて ～四国とともに、未来をつむぐ～

財務省四国財務局
局長 中村 錠治

政府は令和7年6月13日、「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)2025」を閣議決定しました。同方針は「賃上げこそが成長戦略の要」との考え方に立ち、従来の『コストカット型経済』から脱却し、『賃上げを起点とした成長型経済』の実現に向けた道筋を示しています。

四国財務局では、11月6日に公表した管内経済情勢報告を取りまとめるにあたり、「成長型経済の実現に向けた地域企業の取組」についてアンケートを実施しました。その結果は、地域企業のスタンスが、コロナ禍におけるコストカット重視からアウトプット増加重視に戻り、今後も高付加価値商品等の開発や取引価格の適正化によりさらに「稼ぐ力」の強化を図ろうとしているほか、設備投資計画を拡大する方向で見直す企業が約3割となっていることから、成長型経済の実現のための土台は固まりつつあるものと考えています。

また、同日「地方創生2.0基本構想」も閣議決定されました。本構想では、安心と安全を保障し、希望と幸せを実感する社会を実現するために、地域に生きる全ての主体の力を再び結集し、「強く」、「豊か」で、「新しい・楽しい」地方の実現に向けて取り組んでいくことが求められています。

四国は、温暖な気候や瀬戸内の多島美をはじめとした豊かな自然環境に恵まれているだ

けでなく、四国遍路、西条だんじりや新居浜太鼓祭りといった地域色豊かな伝統文化・芸能が息づき、歴史的な建物や町並みが文化の厚みを感じさせるなど、非常に魅力溢れる地域です。さらに、産業の面でも、愛媛県で言えば、みかんなどの柑橘類をはじめとする一次産業に加え、製造業や伝統工芸も盛んで、今治タオルや砥部焼などの高品質な製品が国内外で高く評価されているほか、造船、製紙などの基幹産業も地域経済を支えています。

こうした四国が持つ豊かな自然、深い文化、力強い産業は、観光振興と地域アイデンティティの再構築に貢献するとともに、雇用創出と地域ブランドの確立を促進することで地域の魅力を高め、これらの要素が相互に連携することで、地域が自立し持続可能な未来を築くモデル地域となる可能性を秘めています。

表題の「四国とともに、未来をつむぐ」は当局のブランドスローガンです。地域の皆さまとともに、四国の未来を築いていくという想いが込められています。私たちは今後もこの想いのもと一丸となって、中央と地域を繋ぎ、さらに地域の多様なステークホルダーが連携する結束点としての役割を果たすとともに、地域の皆さま方と一緒に四国の発展に向けて引き続き尽力してまいります。



ステーブルコインの実像

前回(2025年9月号)の寄稿では、日米欧におけるステーブルコイン規制が出そろい、「制度は整ったが統治はできていない」と指摘した。その後、新しい制度のもとでの実装が現実動き始めた。国内では資金決済法に基づく円建てステーブルコインの第一号認可が公表され、複数の銀行や企業グループが参入すると報じられた。海外でも、大手金融機関が制度内枠組みを活用して国際送金の実証を進める動きがみられる。こうした制度内コインの取り組みは、発行残高数十兆円に膨らんだテザーなど制度外コインの膨張に対する、伝統的金融側からの防衛的対応とみるべきであろう。

発行残高を安全資産で全額裏付け、信用創造を伴わない決済専用通貨とする制度内コインの構造は、1930年代にアーヴィング・フィッシャーが唱えた「100%準備マネー」に近い。しかし、安全資産の運用利回りは低く、システム維持とマネロン対策には相応のコストがかかる。結果として、制度内コインは安心・安全である一方、スケールも収益も見込みにくい「割の合わないビジネス」となる。それはフィッシャーの構想が商業的に定着しなかった理由でもある。

一方の制度外コインは、制度が整う以前に爆発的に拡大した。裏付け資産や監査の透明性を犠牲にしつつ、利便性と流通スピードで市場を支配している。清潔だが儲からない制度内、危ういが成長する制度外というねじれが、現在のステーブルコイン市場の実像である。

制度外コインには、金融包摂の観点からの実利

もある。アフリカや南米など銀行制度や本人確認の仕組みが未整備な地域では、法定通貨による電子決済が困難な人が多く、テザーなどのドル建て制度外コインが銀行の代替的役割を果たしている。しかし、こうした制度外コインを自由に国際流通させれば、先進国のマネロン対策は尻抜けとなる。利便性の裏では、国際的な詐欺や犯罪資金移転の温床となりかねない。

先進国では既存の金融サービスがすでに充実しており、一般利用者がステーブルコインを使う誘因は乏しい。商店やECでの手数料の引き下げが期待されているが、発行者側に収益モデルがなければ持続しない。制度内コインを先進国で拡大する必然性は薄く、銀行預金を基盤とした既存の決済ネットワークを置き換える合理的理由もない。制度内コインの多くは銀行などが資金を預かり、ネットワーク上で移転処理を行う二階層構造であり、利用者から見れば銀行預金をネット送金しているのほとんど変わらない。技術的に新しく見えても、金融機能の本質は従来と変わらないのである。

制度外コインと制度内コインの混同を放置すれば、社会の信認を支える秩序そのものが侵食されかねない。ステーブルコインの論点は、もはや技術革新ではなく統治の問題である。金融の信頼は、技術の新しさではなく、最終的には法と規律によって支えられる。包摂と逸脱のあいだで何を守り、どこまで許容するか。その判断こそが、次の時代の金融秩序を形づくる鍵となろう。

愛媛県経済・産業の動き

～今年をふりかえって～

概況

県内経済は一部で弱い動きがみられるが、緩やかに持ち直している
雇用・所得環境は改善が進むものの、消費者の節約志向が強まる

日本経済は、物価高の影響で実質所得が伸び悩むものの、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調となった。トランプ関税などの下押し要因により、輸出産業を中心に弱い動きも見られたが、大阪・関西万博の開催により国内外からの来訪者が増加し、観光産業は活況を呈した。

県内経済も緩やかに持ち直している。日銀松山支店が発表した短観9月調査によると、企業経営者の景況感を示す業況判断DIは、6月調査から1ポイント改善し+10となった。また、同調査の仕入価格判断DIは前回調査から横ばいの+51で、高水準となっている。販売価格DIも+32と高水準ではあるものの、仕入価格の上昇には追いつかない結果となった。IRCが9月に行った調査でも、価格転嫁の進展状況について「ある程度進んでいる(転嫁割合4割以上)」企業は46.1%にとどまり、「10割」できていると答えた企業は4.0%しかなかった。県内の最低賃金は大幅な引き上げが続き、雇用・所得環境は改善が進んでいるが、一方で、人件費増加による企業の負担も増加している。

生産は弱含んで推移しており、鉱工業生産指数をみると、「電気機械」や「パルプ・紙・加工品」などで前年を下回る傾向がみられた。

個人消費は緩やかに持ち直しているが、全国的に物価の高騰に賃上げが追い付かない状況が続いた。歴史的なコメ価格の上昇なども相まって、消費者の節約志向は強まった。こうした中、日用品や食料品を安価で取り扱うドラッグストアの販売額は好調に推移した。

住宅建設は4月の建築基準法、建築物省エネ法の改正による駆け込み着工により、3月の着工数が大きく増加した。一方、その後は反動減により、

着工数は大幅な減少がみられた。駆け込み着工による影響は弱まっているものの、住宅価格の高騰も継続して需要を下押しし、前年を下回る水準で推移した。

公共工事は堅調に推移しており、10月までの請負金額を発注者別でみると、「独立行政法人等」や「市町」は前年を下回ったものの、「国」や「県」では増加している。

設備投資は日銀短観9月調査によると、2025年度の計画額は全体では前年度比3.2%減となった。資材価格高騰の影響から、設備投資計画を見直す企業もみられた。

雇用環境は人手不足を背景に、引き続き求人が求職を上回って推移している。一方で資材価格や人件費の高騰が企業利益を圧迫し、一部で求人抑制する動きもみられた。また、宿泊・飲食業や小売業などでは、無人レジやスポットワークなどの活用が進められている。

2026年の展望

国内経済は、賃金が底堅く推移する中で、消費者物価の上昇幅が縮小し、実質所得の改善が進むことで、家計負担の軽減や個人消費の回復が期待される。一方で、通商政策や外交関係などの影響から、海外経済の不確実性が一層高まっており、為替相場や輸入価格の変動による景気の下押しが懸念される。

以下、次ページより業種別動向をレポートする。

海面
養殖

マダイ、ハマチともに在池尾数に左右される浜値相場が続く

マダイの浜値は、2025年初頭の930円台/kg前後から直近9月の940円台/kg前後まで、比較的安定した水準を維持している。900円台の相場は37ヵ月連続となった。大型サイズの品薄感と全体的に少なめの在池尾数を背景に、相場はコロナ前高値水準の9割まで持ち直した。今後も在池尾数に左右される展開が予想される。

ハマチの浜値は、2024年下期から在池尾数の少なさを背景に上昇し始め、直近25年9月は1,600円/kg前後と最高値圏で推移している。猛暑による高水温のため、夏場の食欲減退からサイズは小型化している。冬の本格需要期を前に単価の上昇傾向は続く見通しだが、あらゆる食品、日用品が値上がりするなか、小売価格が上がり過ぎると店舗側に敬遠される懸念がある。

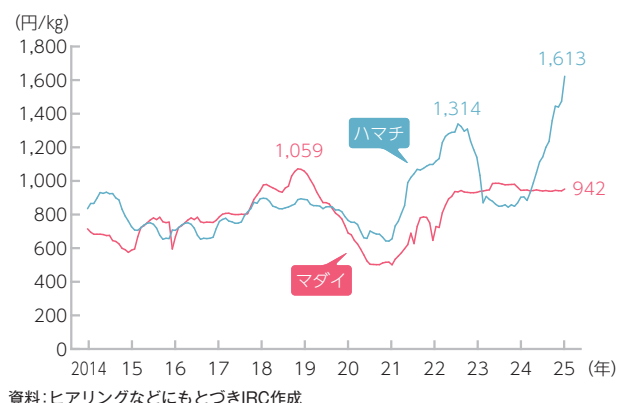
中国による日本産水産物輸入停止措置について、11月上旬に一旦は輸入再開されたものの再度停止されており、先行きの見通せない状況が続いている。

真珠は、愛媛県漁業協同組合（以下、愛媛県漁協）主催の2024年度入札会が予定通り実施された。数量は増加したものの、金額ベースでは79億3千万円と前年（120億4千万円）と比べて大幅に減少した。要因として、昨年の単価が高過ぎたことの反動や中国景気の落ち込みに伴う中国人の購買意欲減退の影響が考えられるが、例年並みの水準に戻ったといえる。愛媛県漁協によると「香港でのジュエリーショーは活気がなかったが、国内需要は祝い事やフォーマル用などが底堅い」とのことである。

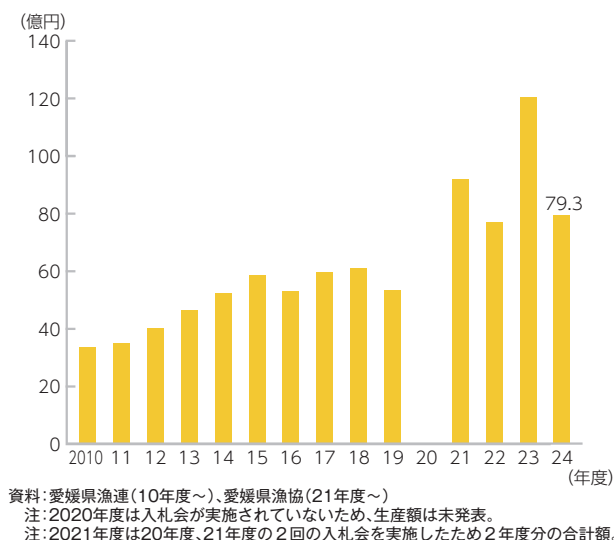
2026年の展望

- 2026年のマダイの在池尾数は大きな増減なく、生産量、浜値ともに今年並みの安定した推移を見込む。
- ハマチの在池尾数は安定したモジャコ漁から今年並みを予想し、浜値は高値で横ばい推移を見込む。
- 真珠は、稚貝の大量へい死が落ち着いたことから数量は安定する見通しで、金額は今年並みを予想する。

マダイ・ハマチ浜値の推移(愛媛)



真珠の生産額の推移(愛媛)



製紙

衛生用紙は観光需要で業務用は好調

紙加工技術を生かした製品の用途開発・拡大が期待される

今年2月、新聞用紙で国内シェア4位を誇った丸住製紙が民事再生法の適用を申請、操業を停止した。ただし、これによる県内同業他社への影響は限定的とみられる。県内の紙・板紙の出荷量は、4月以降落ち込んでいる。

印刷・情報用紙の出荷量は、全国で前年同期(1～7月)比4.1%減、愛媛は同5.2%減となった。ペーパーレス化、電子媒体へのシフトが進んでいることが影響した。出荷量はコロナ前の19年比では、全国で32.6%減、愛媛は40.7%減であり、今後も需要減少が続く見通しだ。

新聞巻取紙の出荷量も減少が加速している。全国の出荷量は前年同期(1～7月)比21.1%減、愛媛は26.2%減だった。愛媛の出荷量は、丸住製紙の操業停止により4月以降大きく落ち込んでいる。近年はインターネット上にある無料の情報を閲覧するスタイルが幅広い世代で定着。世帯数はこの10年間で340万世帯増加する一方、紙媒体の新聞発行部数は1,750万部(41.3%)落ち込んでいる。

衛生用紙の出荷量は、前年同期(1～7月)比では全国で0.2%減となった。インバウンドや大阪・関西万博などの観光需要が旺盛で、宿泊施設や商業施設向けの業務用は好調だった。しかしながら、家庭用のトイレ紙やティッシュは、人口減少や価格高騰の影響を受けて出荷量は減少した。

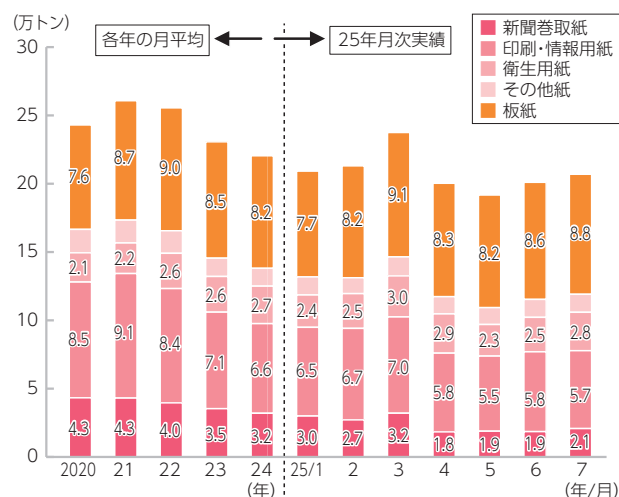
紙加工などは、段ボール原紙の需要に陰りが見える。通販利用の増加による需要増があるものの、天候不順による青果物の流通減少や加工食品などの値上げが影響している。

2026年の展望

紙の主力である印刷・情報用紙、新聞は今後も需要減少が続く見通し。丸住製紙が一部資産を地場企業に譲渡、生産体制の動向が注目される。

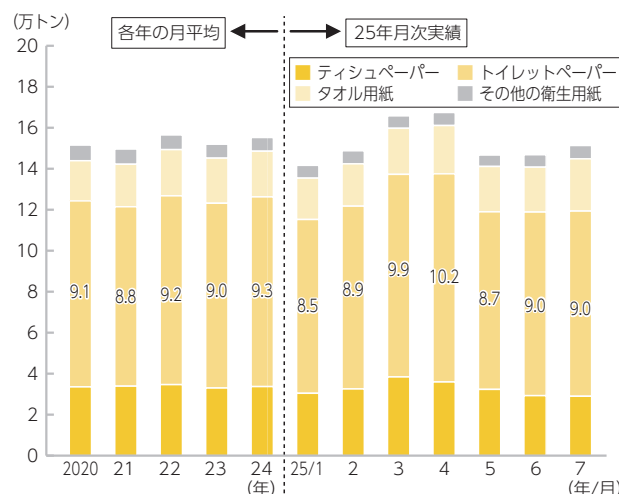
セルロースナノファイバーなど新素材の活用や脱プラスチックの代替製品など、さらなる新商品開発と販路拡大が望まれる。

紙・板紙の品種別出荷量の推移(愛媛)



資料：愛媛県紙パルプ工業会「愛媛県紙パルプ統計」をもとにIRC作成

衛生用紙の品目別出荷量の推移(全国)



資料：経済産業省「生産動態統計」をもとにIRC作成

タオル

業務用・土産物需要は伸びたものの、ギフトやイベント用は低迷 綿糸価格は横ばい、加工賃や人件費、輸送費などのコスト高が続く

今年のタオル生産量は、今治地区綿糸受渡数量の推移をもとに推計すると、昨年(6,857トン)をやや下回る6,500トン前後となる見込みである。コロナ禍の2020年以降、生産量は減少が続いており、2019年比の生産量は3割以上落ち込んでいる。

用途別にみると、旺盛なインバウンド需要により、土産物や宿泊業向けのリネンなどが堅調で、「インバウンド需要は、コロナ前を上回る勢い」との見方が多い。個人向けの雑貨やアパレルなどを充実させ、自社ブランドで販売して収益を高めているメーカーもみられる。輸出も好調で、特に韓国向けの高級な「今治タオル」の引き合いが増えている。一方、生産量の大半を占めるOEM(相手先ブランドによる生産)やギフト・イベントなどの需要は低迷している。「ギフトは厳しい。イベントは小規模化に加え、中国のタオル業者が安価で短納期で受注している」との声が聞かれた。

採算面をみると、綿糸価格(20番手)は昨年来、横ばいで推移している。染色加工賃や人件費などのコストも総じて上昇しているが、自社販売比率を高めて、価格転嫁・値上げを進めている。「紡績会社が燃糸の国内生産量を減らし、原料調達面での懸念がある」との声も聞かれた。

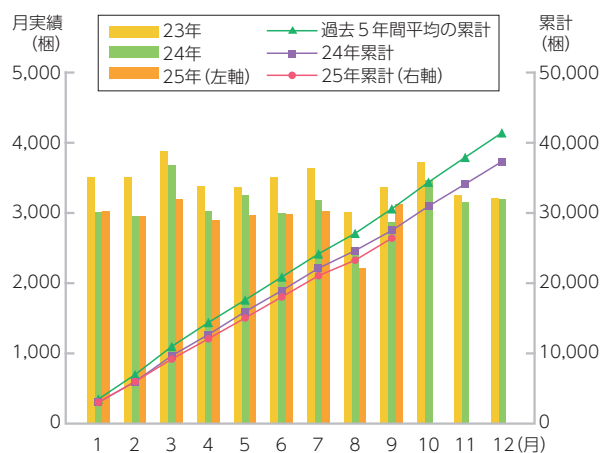
今治タオル工業組合は、生産しているメーカーにスポットを当て、普段もの作りを行うメーカーとユーザーが直接交流できる期間限定イベント「今治タオルメーカーポップアップ」を東京都の南青山店で開催している。開催回数は20回にのぼり、「今治タオル」ブランドが多くの消費者に浸透するなか、個別メーカーの認知度を高めて、販路拡大や収益向上につながることが期待される。

2026年の展望

インバウンド需要は、今後も堅調に推移するとみられるが、ギフトやイベントなどの需要回復は見込み薄。

コロナ前の生産量(年間1万トン)の回復を目指し、新たな需要創出や国内外への販路拡大はもとより、技術者の確保・育成、染色・加工業者との連携強化など、産地一丸となった取り組みが求められる。

今治地区綿糸受渡数量の推移

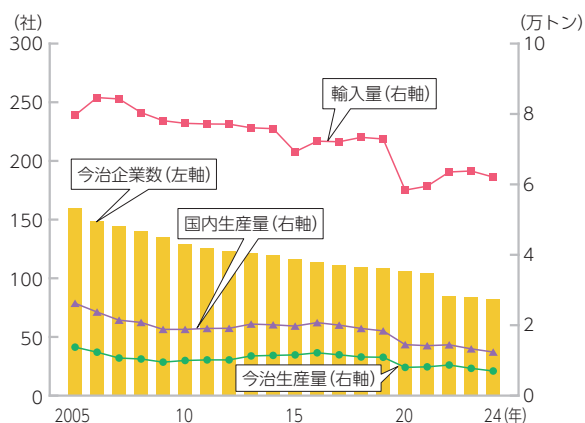


資料:今治タオル工業組合

注:1 梱=約181kg

注:過去5年間平均とは、2020~2024年の平均値

タオルの生産・輸入量と今治地区企業数の推移



資料:今治タオル工業組合

大手企業の設備投資控えにより受注環境は例年並みに落ち着く 賃上げ部分の価格転嫁の進展に期待

主要原材料となる鋼材価格は、春先以降下落基調で推移している。

新居浜機械産業協同組合の組合員企業の売上高は、全体では新規加入企業があつて増加したが、新規加入分を除くとやや減少。トランプ関税による大手企業の設備投資控えによる間接的影響もあり、例年並みの受注環境に落ち着いている。

産業・運搬荷役機械の分野のうち、**建設機械**は国内外ともに昨年に比べると需要が減少した。海外向けは欧州向けが伸びているが、北米向けで関税の影響の様子見が続くことなどを背景に減少している。国内は、製品価格の値上げで購入を控える動きが続いた。

産業機械や**工作機械**は、半導体製造装置関連の受注がやや不調だった。中国の自国生産と景気減速が影響している。その他工場や倉庫の自動化、高効率化のニーズはあるが、昨年に比べると落ち着いた受注環境だった。

運搬荷役機械(クレーン)は、造船所向けのクレーンが好調で、2026年も引き続き受注環境は良さそうだ。

農業機械の出荷額は、年初は前年を下回る水準が続いたが、米価格上昇による農家の投資意欲回復で、夏以降の出荷額は持ち直しの傾向にある。

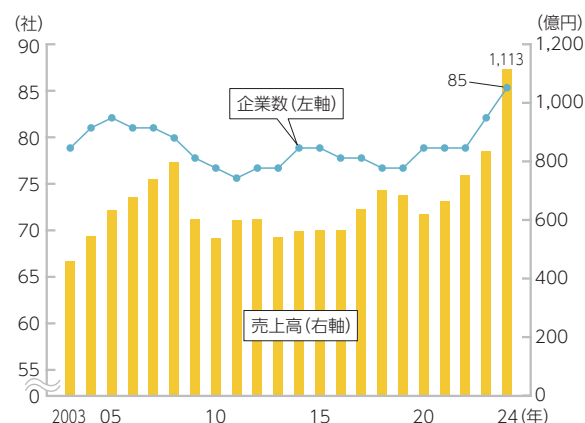
工場設備・メンテナンスの分野では、住友化学の新居浜工場向けが不調だった。しかしながら、地場業者はフル稼働の千葉・大阪工場のメンテナンスを取り込むことで新居浜工場の減少分をカバーした。

2026年の展望

トランプ政権による鉄鋼・アルミニウムを素材とした「派生製品」への課税による影響を注視する必要がある。

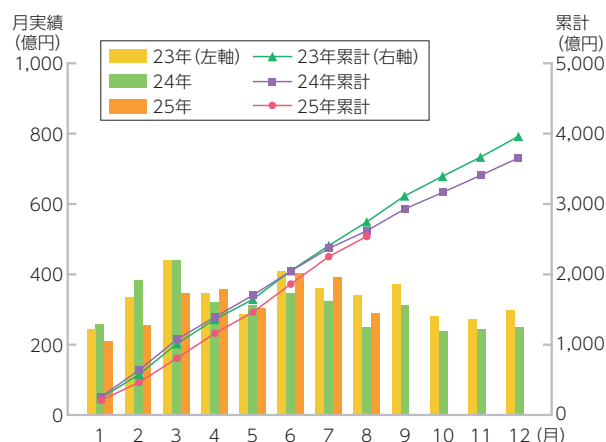
原材料など調達コスト増の価格転嫁は進んでいるが、賃上げによる人件費に対する価格転嫁はできていない状況であり、改善が期待される。

新居浜機械産業協同組合加盟企業数 および売上高の推移



資料：新居浜機械産業協同組合

全国の農機出荷額の推移



資料：(一社)日本農業機械工業会「農業機械出荷実績」

造 船

地場大手: 3～4年分仕事量を確保、国の造船業再興に注目度高まる
地場中堅: 近海貨物船・ケミカル船などの受注量を増やす
地場中小: 数年分の仕事量を確保するも、船台・人手不足の状況

造船業界は、大手を中心に3～4年程度の潤沢な仕事量を確保している。船価は資機材価格・人件費などの高騰もあり、高止まりしている。日米協力を背景にした、日本の造船業再興に注目度が高まっている。

1～9月の輸出船契約実績をみると、93隻・432万総トンで前年同期比31.0%減だった。数年先まで船台が埋まり、船価の高騰や環境規制・新燃料船の動向が不透明なことなどを背景に、引き合いは低調に推移した。船種別にみると、バルカー（ばら積み船）が全体の8割を占めた。その他、昨年までは少なかった大型タンカー（VLCC）は受注したが、世界的に需要が増大しているLNG船は、今年も日本の造船所は受注できなかった。

遠洋船主体の**地場大手造船所**では、3年半～4年程度の手持ち工事を有している。主力のバルカーやコンテナ船、自動車運搬船などを建造し、高い操業率を維持した。6月には今治造船が、ジャパンマリンユナイテッド（JMU）を子会社化した。規模のメリットを発揮し、中国・韓国に対抗する体制を強化した。

近海船主体の**地場中堅造船所**は、2～3年程度の手持ち工事を有している。貨物船やケミカルタンカーなど、豊富な建造実績のある船種・船型で安定した仕事量を確保している。

内航船主体の**地場中小造船所**は、過去にない2～3年程度の手持ち工事を有しており、一部の造船所では、引き合いベースで4～5年先の案件を持っている。一方、船台・人手不足のために建造体制を縮小する動きもみられる。

日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本船用工業会の海事4団体は、政府・与党に「我が国造船業再生に向けたお願い」を提出

した。2035年の建造能力1,800万総トン確保に向けて、必要な支援規模と支援割合を備えた『基金』の創設と、即時償却等の税制面の設備投資支援など5項目を求めた。国土交通大臣は、「造船業の重要性を踏まえ、前向きに取り組む」と前向きな発言をしており、具体的にどのような手当てがなされるのか注目される。

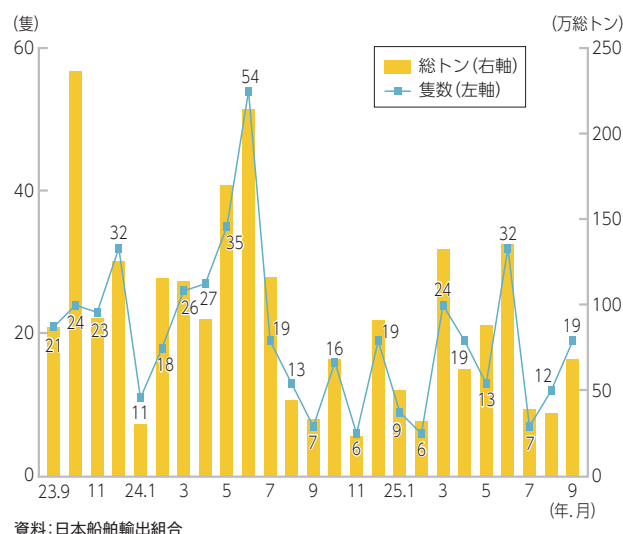
2026年の展望

新造船需要はリプレースや新燃料船など、当面底堅く推移するとみられるが、期近の船台が確保できず、環境規制や新燃料の見通しが立たず、発注者の様子見が続くそう。

高市内閣が新設した日本成長戦略会議では、17の「戦略分野」の中に造船が挙げられ、「生産能力拡大のための大規模投資を大胆に支援」する方針が打ち出され、今後の動向に期待がかかる。

生産能力の拡大のためには、人材確保が最重要課題であり、企業・業界のPRや待遇・労働環境の改善などが求められる。

輸出船契約実績の推移



外航:米国の通商政策が県内船主へ与える影響は限定的 内航:荷動きは前年並みで推移、傭船料は上昇するも船主 経営は厳しい

遠洋は、主力のバルカー(ばら積み船)の荷動き・市況をみると、バルチック海運指数(BDI)は、年明けに700台まで低下したが、9月時点では2,000台前後まで回復した。大型のケーブサイズの定期傭船料(傭船期間1年)鉄鉱石の輸送が堅調に推移し、年後半には採算ラインを上回る25,000ドル/日前後まで上昇した。中小型のパナマックスやハンディマックスなどは、中国経済の減速を背景に低水準で推移した。

コンテナ船・自動車船は、米国通商代表部(USTR)が中国関係船や非米国建造船に対して課した「特別入港料」徴収問題に翻弄された。10月末に1年間停止されることが発表されたが、再発動される可能性もあり、先行き不透明感は強く、今後の動向が注目される。

石油タンカーは、原油生産量の増加によって荷動きが活発化し、市況は堅調に推移した。一方、LNG船は新造船供給に輸送需要の伸びが追いつかず、船腹供給が過剰となって市況は大幅に下落した。

近海は、堅調に推移した。特に日本向けのバイオマス燃料(PKS:パーム椰子殻)の輸送需要が伸び、新造船竣工量も少なかったことから、市況は引き締まった。

外航船主の動向は、米国の通商政策の影響は、限定的で、先行き不透明で「静観」している先が多かった。中国建造船や自動車船を保有している一部の船主は、「マイナスの影響がある」との見方を示した。なお、足元の経営課題としては、「財務体質の強化や船舶管理者の確保・育成」などを挙げる船主が多かった。

内航の荷動きは、前年並みで推移した。自動車は、昨年の一部メーカーの認証不正問題による生

産ラインの停止で生産・輸送量が減少した反動で増加した。雑貨で備蓄米輸送も目立った。タンカーは、製油所間の転送需要が増加し、航路延伸もあって船腹需給がタイトになった。他方、労働時間規制の強化もあって船員不足に拍車がかかり、停船する船もみられた。

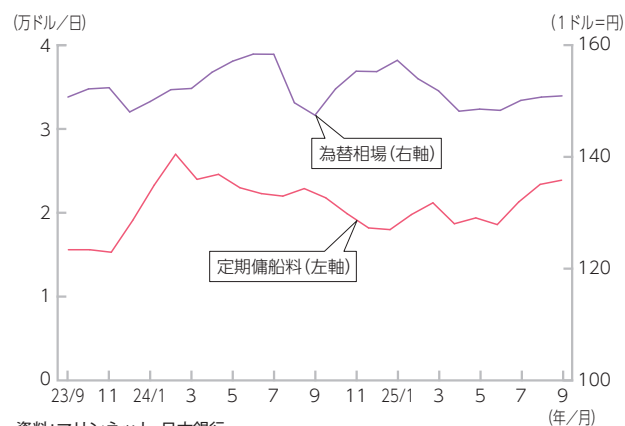
内航船主の動向は、傭船料が物価高への対応や船員の確保・育成を図るために上昇傾向にあるものの、「コスト増に追いつかず、経営状況は厳しい」という声が少なくない。

2026年の展望

バルカーの荷動きは、鉄鉱石や石炭は横ばい、微減、非鉄金属や穀物は堅調な伸びが予想される。コンテナ船や自動車船は、米国の通商政策の動向によって荷動き・市況への影響が懸念される。

内航は、モーダルシフトへの対応や航空燃料の輸送需要増加に対応するため、輸送力向上・生産性向上の取り組み強化が求められる。

ケーブサイズバルカーの定期傭船料と為替相場の推移



資料: マリンネット、日本銀行
注: 傭船期間は1年、為替相場は月平均

観光

道後温泉宿泊客数はインバウンド増加によりコロナ前の水準を上回る 観光入込み客数は前年並み 訪日外国人観光客数は前年を大きく上回る

道後温泉旅館宿泊客数(1～9月)は、59万5千人(前年同期比+6.4%)で前年を上回った。2019年同期比でも5.8%増と、コロナ拡大前の水準を上回った。国内では、団体旅行の受け入れが増加したほか、国際線増便や円安の影響で、東アジアを中心としたインバウンドの増加により、堅調に推移した。

主要観光施設の入込客数(1～9月)は1,271万人(前年同期比+0.2%)と、前年並み。2019年比では9割程度まで回復した。エリア別でみると、東予地方は同+0.7%、中予地方は同+0.1%、南予地方は同+0.1%となった。

昨年に続き、国内観光需要が高まるなか、物価高の影響から居住地域内や隣接地域などを志向する傾向が強まった。

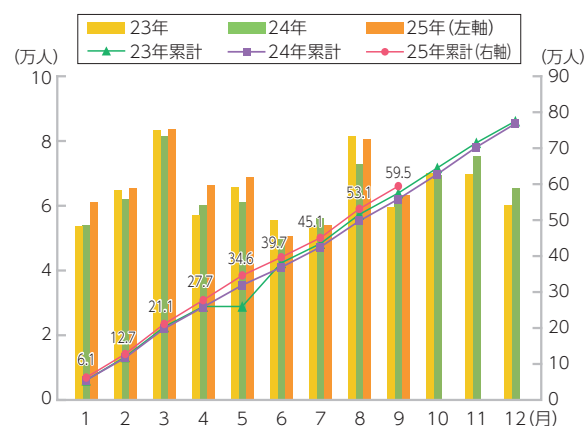
外国人延べ宿泊者数(1～9月)は39万9千人(前年同期比+33.4%)と、前年を大きく上回っており、2019年比では約2.5倍となった。昨年10月27日以降、国際線「松山－ソウル線」(週12便→週14便)、「松山－釜山線」(週3便→週7便)、「松山－台北線」(週2便→週3便)の増便がインバウンド需要の増加に大きく寄与した。現在、国際線は過去最多の週24便が運航しており、今後も東アジアを中心としたインバウンドの増加が期待される。

2025年11月、高市首相の台湾有事を巡る国会答弁を受け、中国政府は観光客や留学生に日本への渡航自粛を呼びかけた。県内の中国人宿泊客数は、インバウンド全体の1割程度にとどまっており、影響は限定的だと考えられるが、今後の動向には注視する必要がある。

2026年の展望

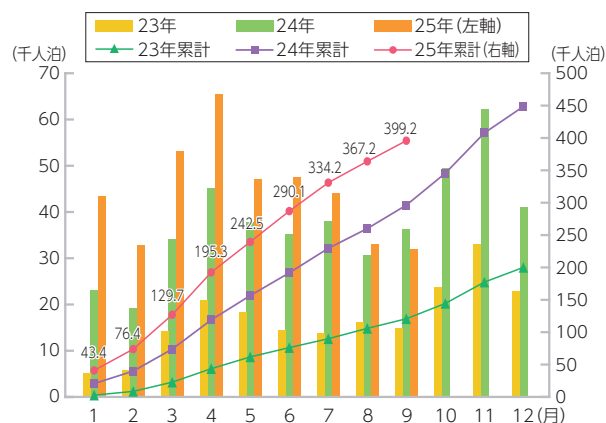
道後温泉では、2025年10月からアートイベントが開催されている。イベントを契機としたさらなる需要の高まりが期待される。インバウンドに関しては、国際線増便効果に加え、「サイクリングしまなみ2026」開催などによる訪日客の増加を見込む。一方で、人手不足による需給ひっ迫が懸念される。働きやすい環境づくりや業務効率化の推進など、人材確保や定着化に向けた対応が求められる。

道後温泉旅館宿泊客数の推移



資料：道後温泉旅館協同組合

外国人延べ宿泊者数(愛媛)



資料：観光庁「宿泊旅行統計」

賞与支給明細書

調査 レポート Vol.2

IRC MONTHLY
RESEARCH REPORT

冬のボーナスは前年を1.7%上回る

～2025年冬季県内民間企業ボーナス支給見込みアンケート結果～

要旨

- 01** この冬の県内民間企業の正社員1人当たりボーナス支給見込み額(以下、ボーナス支給見込み額)は、前年を1.7%上回る43.8万円となり、4年連続で前年を上回った。
- 02** 部門別のボーナス支給見込み額の増減率は、製造業が前年比7.9%増、非製造業が同0.1%増となった。
- 03** ボーナス支給見込み額が前年から「増加」する企業の割合は47.9%、「横ばい」は29.8%、「減少」は22.3%となった。
- 04** ボーナス支給見込み額が、前年を上回る要因は「定例給与引き上げに伴うもの」、前年を下回る要因は「業績不調」が最も多かった。
- 05** この冬のボーナス支給見込み額は前年を上回ったが、一部では企業の足踏み感も見られており、「賃金と物価の好循環」を持続できるかどうかの正念場を迎えつつある。

はじめに

2025年4～6月期の実質GDP(2次速報値)は前期比+0.5%となった。一方、2025年7～9月期(1次速報値)は、輸出減や住宅投資の落ち込みなどが全体を押し下げ、同▲0.4%と6四半期ぶりにマイナス成長となった。

県内経済は、生産や住宅着工など一部に弱い動きがみられるものの、全体としては緩やかに持ち直している。ただし、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、長引く物価高による個人消費の減速など先行きには不透明感が残る。

こうしたなかIRCでは、この冬の県内民間企業のボーナス支給動向を把握するため、アンケートを実施した。以下、その結果を報告する。

| | | |
|------|------|--|
| 調査要領 | 調査対象 | 愛媛県内に事業所を置く民間企業 745社 |
| | 調査方法 | 郵送・メールによるアンケート方式(回答はWEBまたは郵送) |
| | 調査時期 | 2025年10月上旬～11月上旬 |
| | 回答状況 | 有効回答企業数 335社(1社当たり平均正社員数123人) 有効回答率 45.0% |

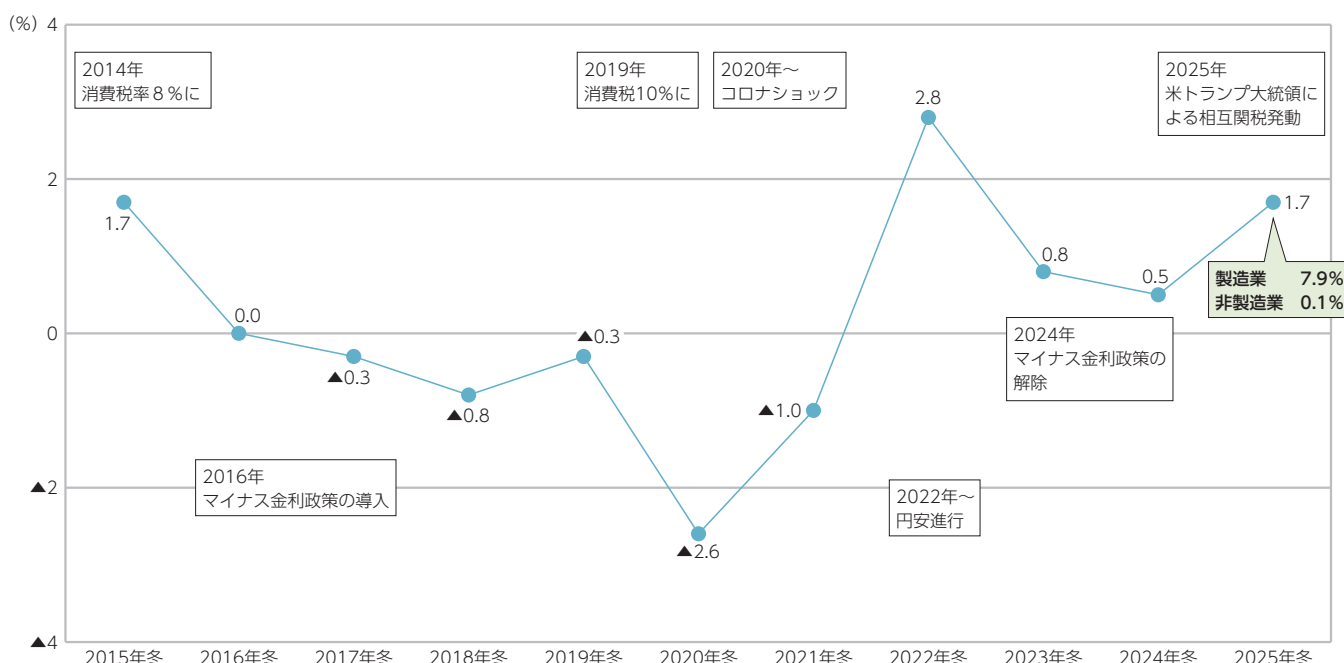
※四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある(以下同様)

1. 県内民間企業のボーナス支給見込み額

～前年比1.7%増、4年連続で前年を上回る～

アンケート結果および経済センサスに基づいて推計した2025年冬の県内民間企業のボーナス支給見込み額(正社員1人当たり、税込み、以下同様)は43.8万円となり、前年の支給実績と比べて1.7%増加し、4年連続で前年を上回った(図表-1)。部門別にみると、製造業は前年比7.9%増の54.8万円、非製造業では同0.1%増の41.6万円となった。

▶[図表-1] ボーナス支給見込み額の増減率(前年比)



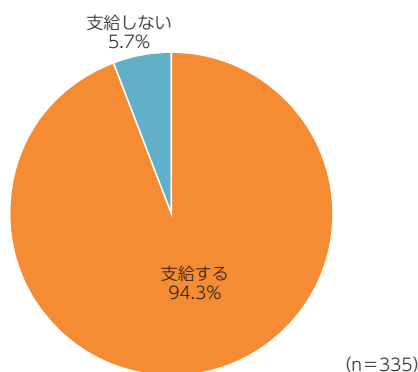
注1:経済センサスの従業員ウェイトに合わせ加重平均により修正を行った
注2:増減率は前年の支給実績と今冬見込み額を比較したもの

2. ボーナス支給見込みの有無

～94.3%が支給する見込み～

ボーナス支給の有無について尋ねたところ、94.3%の企業が「支給する」と回答した。「支給しない」は5.7%だった(図表-2)。

▶[図表-2]2025年冬のボーナス支給見込みの有無

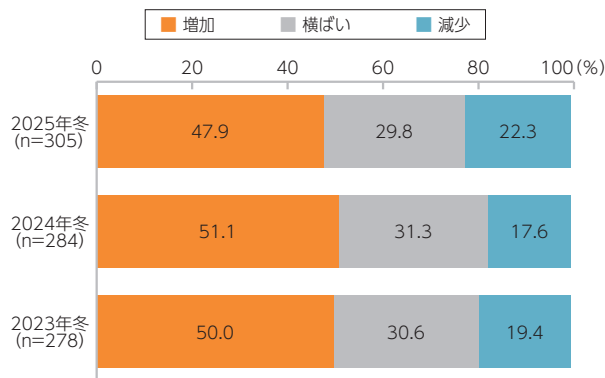


3. 増加・横ばい・減少の割合

～「増加」する見込みの企業は47.9%～

ボーナス支給見込み額が前年から「増加」する企業の割合は47.9%(前年比3.2ポイント低下)、「横ばい」の企業は29.8%(同1.5ポイント低下)、「減少」する企業は22.3%(同4.7ポイント上昇)であった(図表-3)。

▶[図表-3]ボーナス支給見込み額の増減別の割合



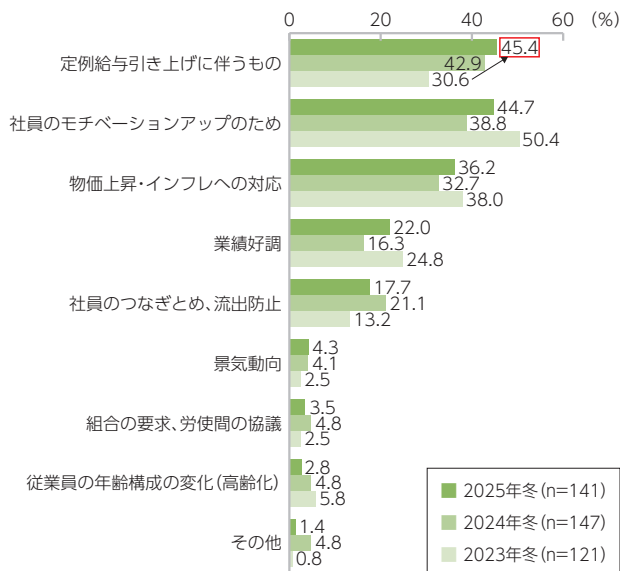
4. 前年と比べた増加・減少の要因

～増加要因は「定例給与引き上げに伴うもの」、減少要因は「業績不調」が最多～

ボーナス支給見込み額について、前年と比べ

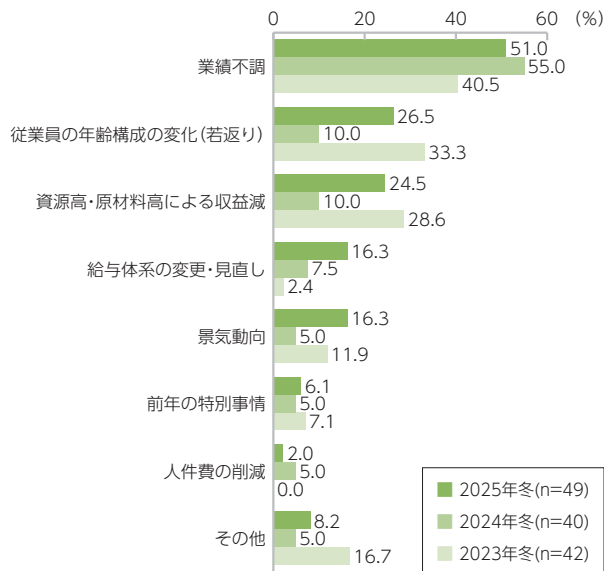
た増加要因は、「定例給与引き上げに伴うもの」(45.4%)が最も多く、次いで、「社員のモチベーションアップのため」(44.7%)、「物価上昇・インフレへの対応」(36.2%)、「業績好調」(22.0%)となった(図表-4)。「定例給与引き上げに伴うもの」は2023年冬調査時から14.8ポイントの上昇となった。

▶[図表-4]ボーナス支給見込み額の増加要因(主要要因を2つまで)



一方、前年と比べた減少要因は、「業績不調」(51.0%)が最も多く、次いで、「従業員の年齢構成の変化(若返り)」(26.5%)、「資源高・原材料高による収益減」(24.5%)となった(図表-5)。また、回答割合は低い「給与体系の変更・見直し」は、23年冬調査時から13.9ポイント上昇の16.3%となった。

▶[図表-5]ボーナス支給見込み額の減少要因(主要要因を2つまで)

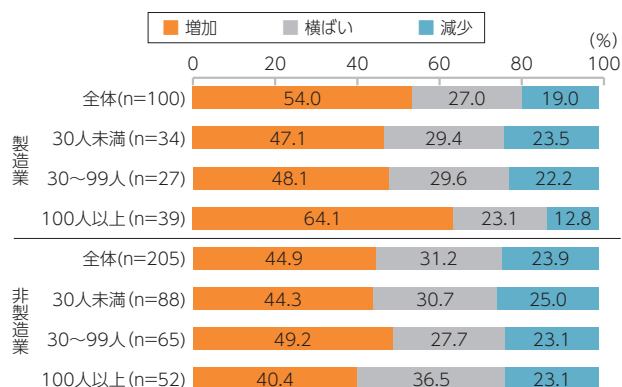


5. 部門別の増減

～従業員規模の大きい製造業が増加～

部門別の増減割合をみると、「増加」は製造業(54.0%)が非製造業(44.9%)を上回った。製造業の中でも従業員規模が大きくなるほど「増加」の割合が高まり、100人以上では64.1%となった(図表-6)。

▶【図表-6】部門別の増減割合



～製造業は一部で業績好調、非製造業は定例給与の引き上げにより増加～

増加要因を部門別にみると、製造業では「物価上昇・インフレへの対応」(40.0%)や「社員のつなぎとめ、流出防止」(24.0%)といった防衛的な引き上げに加え、「業績好調」(28.0%)による増額が非製造業より高い傾向がみられた。非製造業では「定例給与引き上げに伴うもの」(50.5%)が製造業(36.0%)を大きく上回った(図表-7)。

▶【図表-7】部門別の増加要因(主な要因を2つまで)

(単位: %)

| | 全体 | 部門別 | |
|------------------|------|------|------|
| | | 製造業 | 非製造業 |
| 定例給与引き上げに伴うもの | 45.4 | 36.0 | 50.5 |
| 社員のモチベーションアップのため | 44.7 | 46.0 | 44.0 |
| 物価上昇・インフレへの対応 | 36.2 | 40.0 | 34.1 |
| 業績好調 | 22.0 | 28.0 | 18.7 |
| 社員のつなぎとめ、流出防止 | 17.7 | 24.0 | 14.3 |
| 景気動向 | 4.3 | 6.0 | 3.3 |
| 組合の要求、労使間の協議 | 3.5 | 4.0 | 3.3 |
| 従業員の年齢構成の変化(高齢化) | 2.8 | 0.0 | 4.4 |
| その他 | 1.4 | 0.0 | 2.2 |

6. 業種別の増減

～製造業の一部で高い伸び～

製造業では、「化学」(前年比29.6%増)、「機械・金属」(同12.6%増)など4業種が前年を上回る一方、「紙・パルプ」(同2.7%減)、「印刷」(同0.6%減)の2業種は前年を下回った。

一方、非製造業では、「運輸」(同3.9%増)、「建設」(同2.2%増)など3業種で前年を上回る一方、「小売」(同0.6%減)、「サービス」(同0.2%減)が前年を下回った(図表-8)。

▶【図表-8】業種別ボーナス支給見込み額の増減率(前年比)
(単位: %)

| 増減 | 製造業 | | 非製造業 | |
|----|-------|------|------|------|
| 増加 | 化学 | 29.6 | 運輸 | 3.9 |
| | 機械・金属 | 12.6 | 建設 | 2.2 |
| | 繊維 | 3.9 | 卸売 | 0.4 |
| | 食料品 | 2.0 | | |
| 減少 | 紙・パルプ | ▲2.7 | 小売 | ▲0.6 |
| | 印刷 | ▲0.6 | サービス | ▲0.2 |

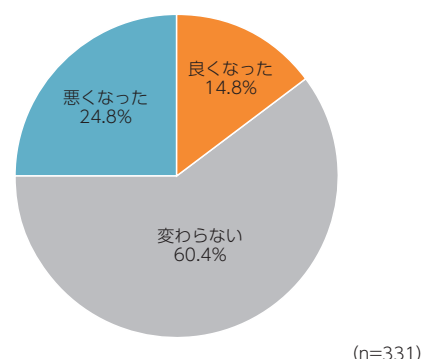
注: 詳細は図表-13参照

7. 足元の収益状況別

～収益状況が「変わらない」「悪くなった」企業においても3～5割は「増加」～

半年前と比較して足元の収益状況が「良くなった」が14.8%、「変わらない」が60.4%、「悪くなった」が24.8%となった(図表-9)。

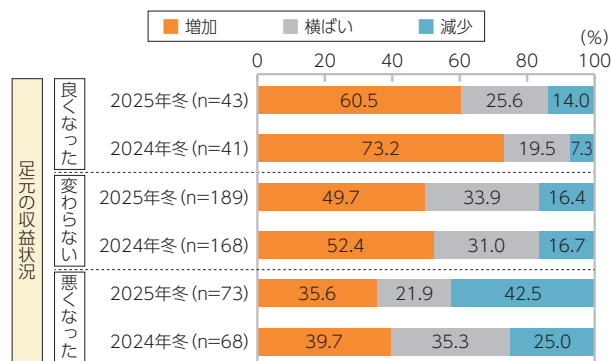
▶【図表-9】足元の収益状況



足元の収益状況が「良くなった」企業のうちボーナス支給見込み額を「増加」する割合は60.5%、「変わらない」「悪くなった」企業においても3～5割となった(図表-10)。前年調査と比較すると、収益状

況が「良くなった」企業においては、ボーナス増額に慎重な姿勢がみられる。一方、収益状況が「悪くなった」企業においては、「減少」が17.5ポイント上昇の42.5%となり「増加」(35.6%)を上回った。

▶[図表－10]足元の収益状況別にみたボーナス支給見込み額の増減別企業の割合

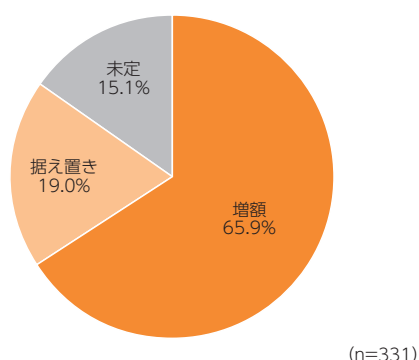


8. 賃上げ見通し(2026年度)

～65.9%が「増額」予定～

正社員を対象とした2026年度の賃上げ(平均月給の改定予定)では、「増額」が65.9%、「据え置き」が19.0%、「未定」が15.1%となった(図表－11)。

▶[図表－11]2026年度の賃上げ見通し



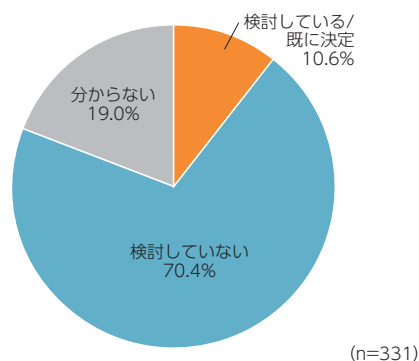
9. 「賞与の給与化」について

～約1割が「検討している/既に決定」～

「賞与の給与化」*については、「検討している/既に決定」が10.6%、「検討していない」(70.4%)などとなった(図表－12)。検討していない企業でも、「今後の周囲の動向をみて、見直しするかどうか考える」といった声が聞かれた。全国では、大手企業を中心に導入先が増えつつあるが、今後、県内企業

にも広がれば、ボーナス支給額の増減に一定の影響を及ぼすことが予想される。

▶[図表－12]「賞与の給与化」検討有無



※賞与の一部もしくは全額を毎月の給与に上乗せして支払うこと

まとめ

この冬の県内民間企業のボーナス支給見込み額は、定例給与の引き上げなどを主な要因に前年から増加する企業が約半分を占めた。部門別では従業員規模の大きい製造業がけん引し、全体で前年比1.7%増加して、4年連続で前年を上回る見込みとなった。

一方で、2024年冬のボーナス調査と比べると、ボーナス支給見込み額を減少する企業の割合が5ポイント程度増えたほか、足元の収益状況が良くなった企業の一部でも増額に慎重な姿勢がみられた。

2026年度に賃上げを予定している企業は6割を超えており、来春以降も定例給与の引き上げに伴うボーナス増額の流れは続く予想される。この冬のボーナス支給見込み額は前年を上回ったが、一部企業では足踏み感も見られており、「賃金と物価の好循環」を持続できるかどうかの正念場を迎えつつあると言えよう。

(續木 美和子)

参考

県内民間企業の支給見込み総額
～約1,519億円、前年比1.2%増～

アンケートおよび毎月勤労統計調査等にもとづき推計した県内民間企業のボーナス支給見込み総額は前年比1.2%増の約1,519億円となった。支給対象人員が前年比0.5%減となったものの、1人当たり支給額が前年比1.7%増となったことで、総額は増加した。

なお、経済指標や企業業績をもとにした全国の1人当たりボーナス支給予想額は、三菱UFJリサーチ&コンサルティングは前年比2.3%増の42.2万円、日本総研は同2.6%増の42.4万円となっている。

▶【図表－13】2025年冬の業種別・規模別ボーナス支給見込み額

| | 1人当たり支給額(千円) | | 増減率(%) | 支給月数(ヵ月) | | 増減月数(ヵ月) | 平均年齢(歳) | 従業員数 ウェイト |
|--------|--------------|--------|---------|----------|--------|----------|---------|--------------|
| | 2024年冬 | 2025年冬 | 対2024年冬 | 2024年冬 | 2025年冬 | 対2024年冬 | | |
| 全産業 | 431 | 438 | 1.7 | 1.67 | 1.66 | ▲0.01 | 41.4 | 100.0 |
| 30人未満 | 345 | 341 | ▲0.9 | 1.34 | 1.28 | ▲0.06 | 45.0 | |
| 30～99人 | 403 | 409 | 1.3 | 1.51 | 1.37 | ▲0.14 | 42.7 | |
| 100人以上 | 515 | 535 | 3.9 | 1.71 | 1.73 | 0.02 | 40.9 | |
| 製造業 | 508 | 548 | 7.9 | 1.80 | 1.80 | 0.00 | 40.5 | 17.2 |
| 食料品 | 602 | 614 | 2.0 | 1.86 | 1.82 | ▲0.04 | 39.0 | 3.3 |
| 繊維 | 332 | 345 | 3.9 | 1.42 | 1.42 | 0.00 | 46.0 | 1.8 |
| 紙・パルプ | 561 | 546 | ▲2.7 | 1.92 | 1.63 | ▲0.29 | 43.1 | 2.2 |
| 印刷 | 288 | 287 | ▲0.6 | 1.01 | 1.00 | ▲0.01 | 42.9 | 0.4 |
| 化学 | 370 | 479 | 29.6 | 1.45 | 2.07 | 0.62 | 39.8 | 1.8 |
| 機械・金属 | 563 | 634 | 12.6 | 1.81 | 1.97 | 0.16 | 40.0 | 6.4 |
| その他製造 | 390 | 451 | 15.8 | 1.47 | 1.71 | 0.24 | 40.6 | 1.4 |
| 非製造業 | 415 | 416 | 0.1 | 1.53 | 1.51 | ▲0.02 | 42.2 | 82.8 |
| 建設 | 433 | 443 | 2.2 | 1.55 | 1.55 | 0.00 | 45.5 | 7.9 |
| 卸売 | 557 | 559 | 0.4 | 1.80 | 1.77 | ▲0.03 | 43.0 | 6.1 |
| 小売 | 476 | 474 | ▲0.6 | 1.79 | 1.73 | ▲0.06 | 35.8 | 15.4 |
| 運輸 | 363 | 377 | 3.9 | 1.35 | 1.36 | 0.01 | 45.1 | 5.0 |
| サービス | 386 | 385 | ▲0.2 | 1.39 | 1.37 | ▲0.02 | 42.9 | 48.4 |

注1：1人当たり支給額は税込み支給額の平均

注2：従業員数ウェイトは「令和3年経済センサス・活動調査」をもとに算出
太枠内は従業員数ウェイトに合わせた加重平均による修正値

注3：2025年冬は見込み

年末年始の話題

～午年によせて～

早いもので、今年も残すところあと1ヵ月となりました。
2026年はどんな年になるのでしょうか。
来年の干支「午」にまつわる話題や過去の午年の出来事をまとめましたので、
年末年始の話題づくりにご活用ください。



ろくじっかんし

六十干支からみる午年

〔干支〕は、古代中国(殷)において、順序や番号を表すために用いられた10種の漢字(甲・乙・丙・丁・戊・己・庚・辛・壬・癸)の総称である〔十干〕と、天空を12年で一周する木星の方角を示すために用いられた12の動物(子・丑・寅・卯・辰・巳・午・未・申・酉・戌・亥)の総称である〔十二支〕の組み合わせです。元々は十二支に動物の意味はありませんでしたが、民衆でも覚えやすいように身近な12の動物が割り当てられたと言われています。

十干と十二支の奇数番目同士、偶数番目同士の組み合わせが60通りあることから〔六十干支〕とも呼ばれ、一巡すると「還暦」となります。日本では、推古天皇の時代に年や日を干支で示すことが一般

化したようで、次第に、それぞれの動物の特性にちなんだ迷信や俗信が生まれ、物事の吉凶などが占われるようになりました。

〔六十干支〕によると、2026年は^{ひのえうま}丙午の年です。「丙」は十干の3番目で「火」の要素を持ち、太陽や明るさ、生命のエネルギーを表すとされています。「午」は古くから人間とともに生きてきた動物。駿足を持ち、独立心が強く、また人を助けてくれる存在でもあります。

2026年は、「勢いとエネルギーに満ちて、活動的になる」と考えられます。

2026年が皆さまにとって良い年になりますよう心からお祈り申し上げます。

〔参考図書〕 干支から見た日本史(毎日新聞社)、十二支(人文書院)、
干支の活学(プレジデント社)、干支の動物誌(技報堂出版)

2026年イベントカレンダー

| | |
|----|---|
| 2月 | 6日～22日:イタリアミラノ/コルティナ・ダンペッツォで冬季オリンピックが開催予定 |
| 3月 | 5日～17日:2026ワールド・ベースボール・クラシック(WBC)が開催予定 |
| 5月 | 17日:第76回全国植樹祭えひめ2026が愛媛県総合運動公園で開催予定 昭和41年(1966年)に続き60年ぶり2回目の開催 大会テーマ:育てるけん 伊予の国から 緑の宝 |
| 6月 | 11日～7月19日:FIFAワールドカップ2026(アメリカ・カナダ・メキシコ)が開催予定 |

午年60年の歩み

| 年 | 主な出来事 | 世相・流行 |
|---------------|---|--|
| 1966 (昭41) | 3月:住民登録による総人口が1億人突破 4月:NHK朝ドラ「おはなはん(大洲市舞台)」が茶の間を独占 5月:中国、文化大革命始まる 6月:国民祝日法改正公布(建国記念日は6ヵ月後決定) 7月:新東京国際空港、成田市三里塚町に決定 7月:広島市議会、原爆ドームの永久保存を決議 11月:全日空YS-11型機、松山空港沖に墜落(死者50名) | 首 相:佐藤 栄作 流行語:シュワッチ 映 画:『007/サンダーボール作戦』、 『バルジ大作戦』 歌 :『霧氷』 (橋幸夫) |
| 1978 (昭53) | 5月:成田新東京国際空港開港 5月:初の「国連軍縮特別総会」開催 8月:日中平和友好条約調印 9月:米国、「中東和平会議」開催 (米、イスラエル、エジプト3国首脳会議) 11月:日米防衛協力のための指針(ガイドライン)決定 | 首 相:福田 赳夫、大平 正芳 流行語:窓際族、口裂け女 映 画:『スター・ウォーズ』、 『未知との遭遇』 歌 :『サウスボー』 (ピンク・レディー) |
| 1990 (平2) | 1月:大学入試センター試験開始 2月:「臨時脳死及び臓器移植調査会」(脳死臨調)設置 3月:ソ連初代大統領にゴルバチョフ就任 8月:イラク、クウェート侵攻。湾岸危機発生 10月:東西ドイツ統一 12月:TBS記者の秋山豊寛、ソ連の宇宙船で日本人初の宇宙飛行 | 首 相:海部 俊樹 流行語:ちびまる子ちゃん(現象) 映 画:『天と地と』、 『ダイ・ハード2』 歌 :『おどるポンポコリン』 (B.B.クイーンズ) |
| 2002 (平14) | 1月:ユーロ流通開始 1月:雪印食品による牛肉偽装が発覚 4月:「ゆとり教育」スタート 5月:サッカー日韓ワールドカップ開催 日本、初のベスト16 10月:北朝鮮拉致被害者5人帰国 10月:デフレ不況、日経平均株価がバブル崩壊後最安値を更新 | 首 相:小泉 純一郎 流行語:タマちゃん、W杯(中津江村) 映 画:『ハリー・ポッターと賢者の石』、 『モンスターズ・インク』 歌 :『traveling』 (宇多田ヒカル) |
| 2014 (平26) | 2月:ロシアがウクライナに対する武力侵略開始 ウクライナ危機 3月:エボラ出血熱感染拡大、死者1万人超え(12月) 4月:消費税率引き上げ(税率5%→8%) 7月:憲法解釈変更を閣議決定 集団的自衛権の行使容認 7月:STAP細胞論文に捏造や改ざん 研究論文取り下げ 11月:消費税率10%への引き上げ延期 (2015年10月→2017年4月) | 首 相:安倍 晋三 流行語:ダメよ～ダメダメ、 集団的自衛権 映 画:『アナと雪の女王』、 『STAND BY ME ドラえもん』 歌 :『ラブラドル・レトリバー』 (AKB48) |